

桑折町における義務教育学校の早期実現を求める意見書

本町では少子化・人口減少が急速に進む中、児童生徒数の減少、単級化の拡大、教職員確保の困難、学校施設の老朽化など、義務教育を取り巻く環境は大きな転換期を迎えており、現行の学校配置を維持し続けることは、教育の質、財政負担、将来世代への持続可能性のいずれの面から見ても極めて困難である。

本町の小学校4校は、明治6年の創立以来、150年近くにわたり地域文化と子どもたちの成長を支えてきた歴史ある学び舎であり、多くの町民にとって思い出と誇りが詰まった存在である。

それゆえ、統合により学校が廃校となることに複雑な思いや寂しさを感じる住民がいることは、議会として深く理解するものである。

しかしながら、次世代の子どもたちに今以上の教育環境を保障するためには、現実の課題を直視し、将来を見据えた新たな学校の姿をつくり上げる必要がある。特に、町内5校を統合し義務教育学校を設置することは、9年間の学びの連続性や教育内容の高度化を実現するうえで最も効果的な方策である。

また、地域と学校がともに子どもを育てる仕組みとして、コミュニティ・スクール（CS）の導入を併せて行うことで、歴史ある各校が育んできた地域の学びの文化を新しい学校にしっかりと継承することが可能となる。

よって、桑折町議会は町に対し、次の事項を強く求める。

記

1. 小学校4校が積み重ねてきた歴史への敬意を十分払いつつ、教育の質や町全体の持続可能性を確保するため、町内小中5校を統合した義務教育学校の設置を早期実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和7年12月9日

桑折町議会議長 原 賢志

桑折町長 高橋宣博様